

第149回国際研修

「証人・内部通報者の保護及び協力の確保」

1. 日程及び参加者

- 平成23年8月25日（木）～9月30日（金）
- 海外参加者8か国10名
- 国内参加者6名

2. セミナー概要

腐敗及び組織犯罪は、しばしば、巧妙な手法を用いて敢行され、物的証拠をほとんど残さないことから、証人やその証言こそがこれらの行為を有罪に導くために決定的に重要な役割を果たしている。しかしながら、証人及びその家族の生命身体の安全は、犯罪集団により危険にさらされることがある。したがって、各国は、証人保護の効果的な措置を確立する必要がある。

また、内部通報者は、組織内の違法行為を明らかにする上で、重要な役割を果たしている。しかしながら、通報することにより、内部通報者は、しばしば、報復、解雇、降格又は身体的危害さえも受け得る高いリスクを背負うことになる。内部通報者の協力を得るには、不当な待遇から内部通報者を保護するための適切な措置を取ることが求められる。

本セミナーでは、証人及び内部通報者の保護及び協力を確保するために有用な手段に関する経験及び知識の共有を図り、その拡充について可能な方策を検討した。

主要な具体的検討項目は以下のとおりである。

- 証人・内部通報者保護のための法制度・措置
- 司法妨害罪の犯罪化及び積極的な処罰
- 捜査・訴追に協力した者に対する処罰軽減・訴追免除

3. 客員専門家等

本セミナーの一環として、アジ研教官による講義のほか、以下の客員専門家・外部講師による講義を行った（敬称略）。

【客員専門家】

- カレン・クレーマー 国連薬物・犯罪事務所
条約局 上級専門家
「証人及び通報者の保護：いかにして証言及び情報の提供を促すか」
- ロバート・コートニー 在フィリピン米国大使館司法省アタッシュ

- セヴェリノ・ガーニャ
「証人・内部通報者の保護及び協力の確保」
フィリピン司法省検察局次長検事
「証人・内部通報者の保護及び協力の確保」

【外部講師】

- 河野 琢次郎 公正取引委員会事務総局審査局課徴金減免管理官
「課徴金減免制度について」
- 岡田 誠 消費者庁消費者制度課公益通報者保護係長
「公益通報者保護制度について」
- 北岡 克哉 日本司法支援センター本部総務部長
「日本司法支援センター（法テラス）における犯罪被害者支援
～被害者証人保護の観点も含めて」
- 千田 恵介 東京大学大学院法学政治学研究科教授
「テロ犯罪の捜査・公判における証人保護」

以 上